

令和6年度（一社）栃木県老人福祉施設協議会事業計画

1 基本方針

2024年1月1日に能登半島地震が発生し、多くの高齢者施設・事業者が被害を受けました。全国老人福祉施設協議会では発災当日に対策本部を設置し、全国会員施設から派遣された DWAT 職員による支援活動を実施中です。栃木県老人福祉施設協議会からも4回にわたり支援チームを派遣したほか、災害義援金も多くの会員施設からご協力をいただきました。このような状況もふまえて、自然災害等の発生があり得ることを念頭にさらなる対策を講じなくてはなりません。

さて、2024年度介護報酬改定が決定し1.59%のプラス改定となり、実質的には2.04%のプラスという結果となりました。これは施設等の経営実態のエビデンスに基づき、様々な要請活動を行った結果でもあります。主な内容として処遇改善関連の3加算を統合し介護職員等処遇改善加算の創設、生産性向上の取組評価の新設、介護と医療機関連携の加算導入などが今後の経営に大きく影響を及ぼすため、その算定要件や留意点を含めた研修会など取り入れながら会員施設への支援を図ってまいります。さらに養護老人ホーム・ケアハウスなどの措置費・事務費単価改正に対する行政への要請活動の支援、また新興感染症への対応力強化のため研修を含めた様々な研修も実施します。

今後とも会員施設のご理解とご協力をいただきながら多くの問題・課題に対応すべく取り組んでまいります。

2 重点課題

- (1) 介護報酬改定に係る研修ならびに施設・事業所の経営実態調査
- (2) 災害対策強化のための連携
- (3) 養護老人ホーム・ケアハウスの市町との連携と経営強化
- (4) 効果的職種別研修
- (5) 介護の日を通しての県民への理解と他団体との連携
- (6) 会員施設の増強
- (7) その他

3 具体的な活動

- (1) 理事会を適宜開催するとともに各部会、各種委員会からの事業計画に基づき、計画的に活動を展開する。
 - ・総会 1回
 - ・理事会 5回程度
 - ・監事会 1回
 - ・正副会長会 随時
 - ・施設長会議 随時
 - ・部会・委員会 別紙各部会・委員会提出の事業計画による

(2) 諸会議等への参加

- ・全国老人福祉施設大会・研究会議（滋賀県／11月21日（木）～11月22日（金））
- ・関東ブロック代表者会議
- ・第59回関東ブロック老人福祉施設研究総会
（担当／長野県／10月3日（木）～10月4日（金））
- ・全国老人福祉施設協議会 第2回JS次世代ワールドカフェ（未定）
- ・その他

(3) 研修会の実施

- ・オンライン方式または集合方式による研修を実施

【内容】

- ・2024年度介護報酬改定対策関連研修
- ・安全運転講習会
- ・認知症ケアに関する研修
- ・感染症と災害に関する研修
- ・口腔ケアに関する研修
- ・課題分野別、専門職及び職位別の課題
- ・感染症対策、災害対策
- ・その他、各部会との連携による研修会

(4) 施設職員福利厚生事業

- ・従事者表彰の実施
- ・施設職員交流会（仮）の開催

(5) 広報啓発事業

- ・「介護の日」関連事業
（県民への福祉業界の魅力発信および周知活動）
- ・その他

(6) 栃木県補助事業

- ・介護人材キャリアパス支援事業（小規模事業所資質向上研修）